

私学助成の充実強化に関する意見書

私立の中学校、高等学校及び中等教育学校は、おのこの建学の精神に基づき、特色ある教育を積極的に展開し、公教育の発展に大きく寄与してきた。少子化が進行する中、我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子供たちの資質・能力の育成が重要であり、学校教育が果たすべき役割はこれまで以上に増しているが、私立中学高等学校を取り巻く状況を鑑みると、様々な課題が山積している。

私立高等学校等経常費助成費補助金については、物価や光熱水費の高騰、教員の維持・確保に必要な人件費の上昇に加え、ICT支援員やスクールカウンセラー、障害のある生徒への介助者等の配置に必要な経費が増大していることから、補助金の増額が必要となっている。

また、いわゆる高校無償化が進められている中、私立中学生に対する就学支援制度の創設も求められている。そのほか、ICT環境の整備や学校施設の耐震化・高機能化への対応、私立高等学校等の生徒が海外留学等を経験し、グローバル人材として活躍していくための支援の拡充も不可欠である。

さらに、昨今の学校への要望の多様化や保護者対応など、学校運営に係る問題解決への支援も必要である。

こうした課題を解消するため、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援について、一層の充実を図ることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月3日

岡山県議会

(提出先)

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
衆議院議長
参議院議長